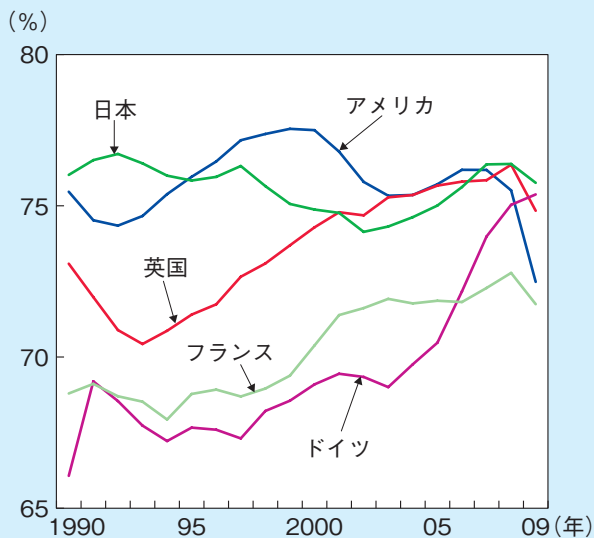


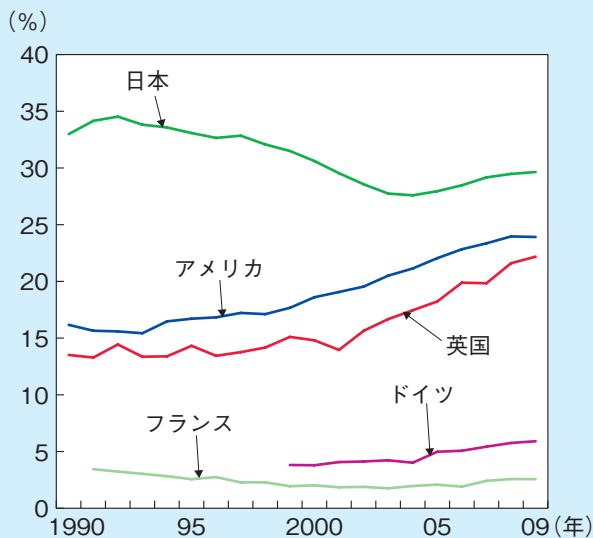
第3-1-10図 主要国の就業率の推移

自営業の減少を雇用者の増加が補って就業率は高水準で安定

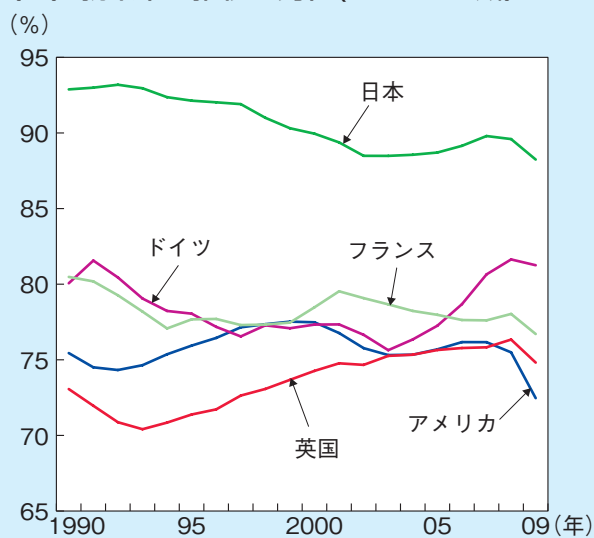
(1) 就業率の推移 (25～64歳)



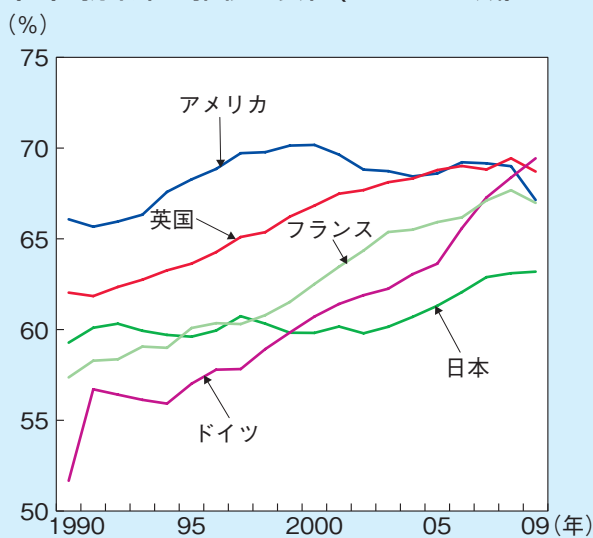
(2) 就業率の推移 (65～74歳)



(3) 就業率の推移・男性(25～64歳)



(4) 就業率の推移・女性(25～64歳)



(備考) 1. OECDにより作成。日本は総務省「労働力調査」により作成。
2. 就業率は、employment/population にて計算。

(日本の相対的な自営業収入は低い)

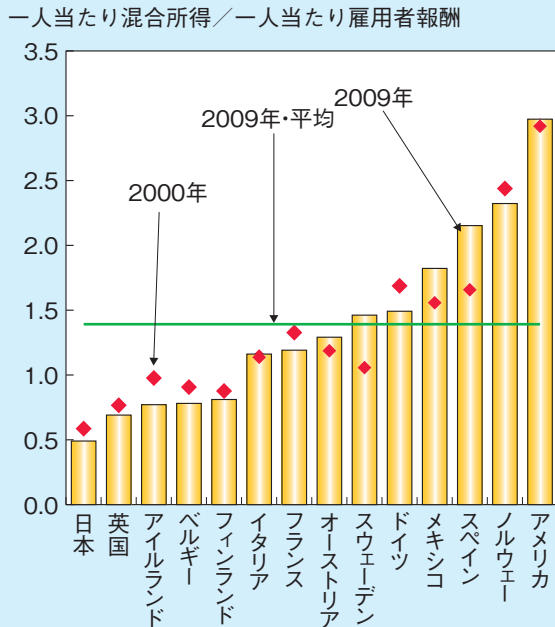
我が国で自営業が減少している背景として、自営業収入が雇用者報酬と比べて低いため、相対的な魅力が乏しいのではないかと、という見方がある。この仮説については、後に日本のデータを用いた検証を行うが、ここでは、国際比較の観点から、我が国における自営業収入の水準を調べておく。具体的には、OECD 諸国について、一人当たりの混合所得を一人当たりの雇用者報酬で除した値を使い、相対的な自営業収入の水準を比較する (第3-1-11図)。

その結果、自営業の相対収入は、国による差が大きいことが分かる。際立って高いのがアメ

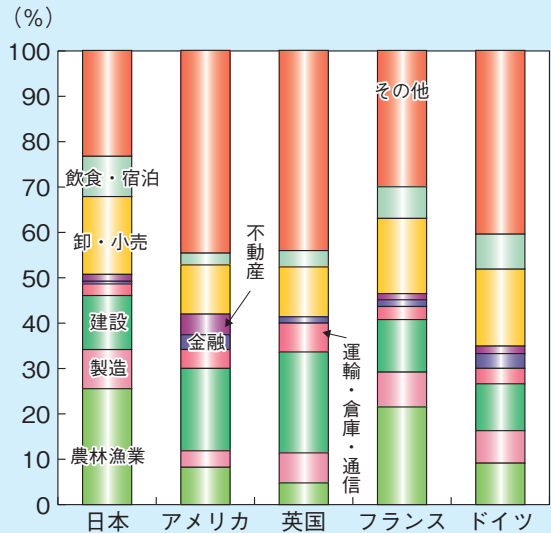
第3-1-11図 雇用者報酬と混合所得

日本の相対的な自営業収入は低い

(1) 一人当たり雇用者報酬と混合所得の比較



(2) 主要国の自営業者の内訳 (2007年)



(備考) 1. OECDにより作成。日本は内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 2000年データについて、アイルランドは2002年、メキシコは2003年のデータを使用。
 3. 英国の不動産の割合は不明。卸・小売には自動車・機械等の整備・修理業を含む。

リカで、混合所得が雇用者報酬の3倍に達している。その対極にあるのが日本で、逆に混合所得が雇用者報酬の半分となっている。この比較からは、我が国の自営業収入の低さが確認されるといえよう。また、アメリカのように収入面で自営業が有利な国でもその比率が低下傾向にあることを踏まえると、少なくとも国際的な自営業率の推移の違いを収入の差で説明することは難しそうである。

一方、2000年と2009年の水準を比べると、多くの国で自営業の相対収入はそれほど変化していないことが分かる。アメリカは以前から高水準であり、日本は低水準が続いている。したがって、国による相対収入の違いは、構造的なものである可能性が強い。構造的な要因として考えられるのは、業種構成の違いなどである。ここで比較に用いた混合所得には農林水産業の分も含まれるが、国によって農林水産業が自営業に占める割合が大きく異なる。我が国ではその比率が高く、農業の盛んなフランスの比率をも超えている。我が国では、生産性の低い「生業」的な農家の存在が自営業の相対収入を押し下げている可能性がある。これに対し、アメリカでは金融や不動産が他の主要国と比べると多い。

(景気後退期には自営業率は上昇する傾向)

ここまで各国の自営業者の年齢別の推移や自営業率に対する年齢構成の変化の影響を見てき

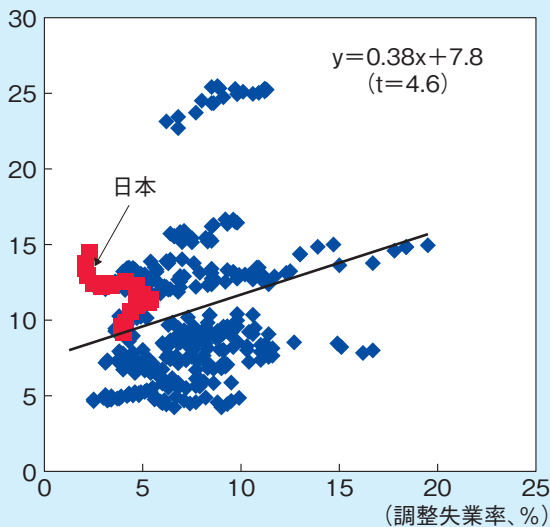
たが、自営業率は年齢要因以外にどのような要因で決まっているだろうか。OECD加盟国のデータを用い、自営業率（農林水産業を除く。以下この項同じ。）の決定要因に関する分析を行った。自営業率は雇用者を含めた就業者数に対する比率であるから、自営業者と雇用者の相対的なメリット、あるいは参入の容易さに応じて、自営業率が変化すると考えられる。

そのような要因として、まず想定されるのが「景気」である。労働市場における景気の状態を端的に示すものとして失業率を取り上げよう。ただし、失業率の自営業率への影響は、理論上、プラス、マイナスの二通りが考えられ、先験的には決め難い。一般に、失業率が高いときは企業の労働需要が弱いため、雇用者として採用されにくくなり、結果として自営業者の選択が増える可能性がある。他方で、自営業は法人企業と比べて景気変動に対し脆弱であり、景気が悪く失業率が高いときには、資金調達などを考えても自営業という選択はしづらいかもしれ

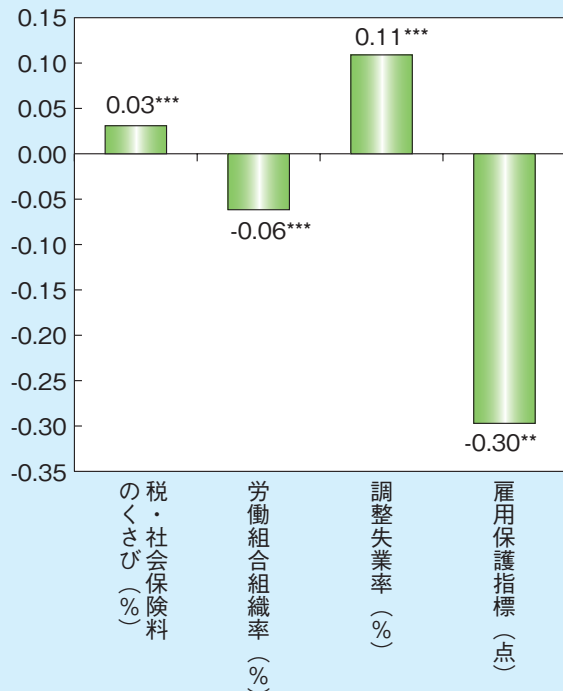
第3-1-12図 国際的な自営業率の決定要因

自営業率と調整失業率は正の相関

(1) 自営業率（農林漁業を除く）と調整失業率の関係
（自営業率、%）



(2) 自営業率（農林漁業を除く）のパネルデータ分析
（自営業率に与える影響、%ポイント）



(備考) 1. OECDにより作成。OECD19か国、1989～2008年のデータを使用したパネルデータ分析の結果をもとに作成。
 2. 調整失業率は、OECDのHarmonized Unemployment Rateを使用。
 3. 税・社会保険料のくさびは、所得税+社会保険料被用者負担分+社会保険料事業主負担分の総労働コスト（課税前賃金+社会保険料事業主負担）に対する比率。既婚者、子供二人、親の一人が賃金を得ている家庭で、所得水準が雇用者平均に位置する雇用者を基準とした。1999年以前については、OECD-SEPのデータを使用。2000年にモデルが変更となっているが、分析結果に大きな影響はない。
 4. 雇用保護指標は、常用雇用と臨時雇用に関する規制の強さを総合した指標（点数形式）。0～6点の値をとり、数が大きいほど、保護の度合いが大きいことを意味する。
 5. ハウスマン検定の結果、変量効果モデルを採用。数字右上の「***」「**」は、それぞれ1%、5%で有意であることを示す。

ない。実際に89年から2008年までのデータを用い自営業率と失業率¹³をプロットすると(第3-1-12図(1))、両者には正の相関が確認でき、失業率が高まる時期には自営業率も高まりやすいことが分かる。自営業率という観点からは、景気変動の自営業経営への影響に比べ企業の労働需要の大きさが相対的に重要であるといえよう。

失業率以外の要因として、労働市場における様々な制度的要因を考えることができる。ここでは、「税・社会保険料のくさび」¹⁴、労働組合の交渉力、雇用保護の度合いを取り上げ、失業率にこれらの変数を加え、自営業率にどのような影響を及ぼすかをパネルデータ分析によって調べた(第3-1-12図(2))。その結果、「税・社会保険料のくさび」の大きさは自営業率にプラス、労働組合組織率と雇用保護指標はいずれもマイナスに作用することが分かった。一般に、自営業の所得は雇用者に比べて捕捉が難しく、「税・社会保険料のくさび」が大きい国では雇用者から自営業にシフトする誘因が発生すると考えられる。また、労働組合組織率や雇用保護指標が高い場合、雇用者を選択することの相対的なメリットが大きくなり、結果として自営業率が押し下げられるのであろう¹⁵。

(高い賃金が得られる地域では自営業を選択する確率が低下)

先に、雇用者報酬に対する混合所得の比率が国によって違うのは、業種構成の違いなどを反映している可能性があることを示唆した。ここでは、日本国内において、雇用者との収入面の格差が、個人が自営業を選択する際に影響を及ぼしているのかどうかを調べよう。具体的には、総務省「全国消費実態調査」の個票データを用いて、自営業者か雇用者かを選択するモデルを推計した。要因として考えたのは、雇用者の賃金水準のほか、都市圏在住かどうか(三大都市圏外のダミー変数)、世帯員の数、貯蓄残高であり、年齢による影響もコントロールした(第3-1-13図)。

推計は、自営業者全体、農林漁業を除く自営業者それぞれについて行ったが、いずれの場合についても、雇用者の賃金水準の高さは自営業を選択させない方向に働いた。ここでは、都道府県別の雇用者の年間賃金を用いており、潜在的に高い賃金が得られる地域では、それだけ自営業者を選択する確率が低下することが確認された。

そのほかの要因では、都市圏在住かどうかは自営業全体には影響を及ぼすが、農林漁業を除く自営業には影響を及ぼさないという結果となった。世帯員数はいずれに対してもプラスに寄与しており、大家族であれば家族従業員による手助けが期待できることなどが考えられる。現在、我が国では単身世帯数が増加しているが、このことは自営業の増加を目指すという観点からはマイナスに働くことが示唆されている。なお、年齢については、30歳代後半で最も自営業

注 (13) 本項では、失業率としてOECDのHarmonized Unemployment Rate(調整失業率:各国の失業率をILO基準にできるだけ近づけるような調整を行った失業率)を使用した。

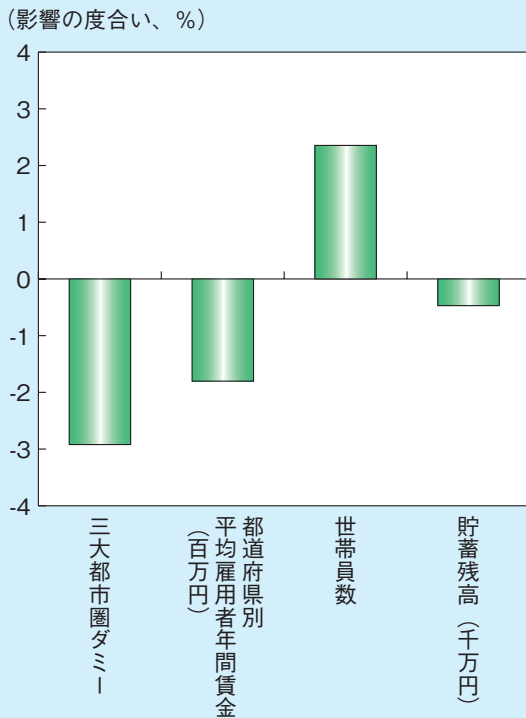
(14) 所得税、社会保険料被用者負担分、社会保険料事業主負担分の合計の総労働コストに対する比率。なお税・社会保険料のくさびに関しては、本章第3節でやや詳しく分析する。

(15) ただし、雇用者の相対的なメリットが人為的に高められている(雇用者にレントが発生している)場合、雇用者になりたい者を増やす一方で、実際の雇用者数は増えず、失業率を高める可能性があることに注意が必要である。

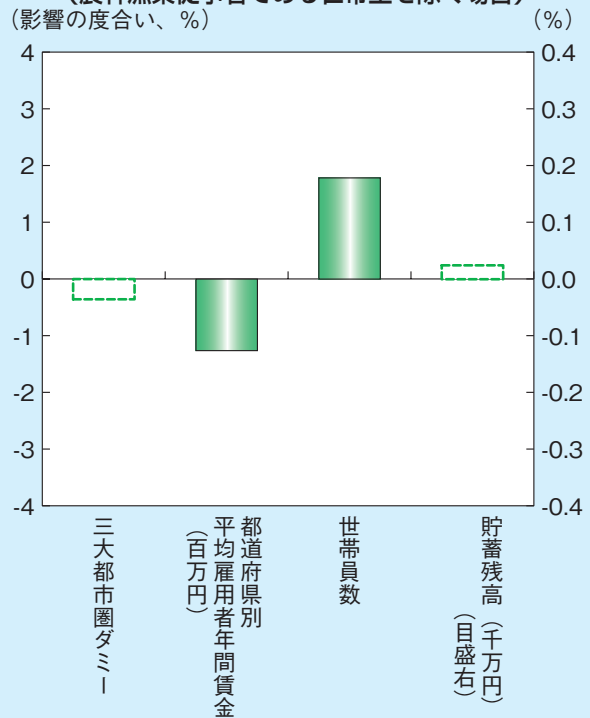
第3-1-13図 自営業選択の決定要因

雇用者所得の低い地域や高齢者ほど自営業率が高い傾向

(1) 世帯主の自営業率に影響を及ぼす要因



(2) 世帯主の自営業率に影響を及ぼす要因 (農林漁業従事者である世帯主を除く場合)



- (備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」(2009)、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2008)により作成。
 2. 棒グラフが点線となっているものは5%有意で棄却された項目。
 3. 都道府県別平均雇用者年間賃金は、2008年6月の「きまって支給する現金給与額賃金」の12倍に2007年の賞与等を加えたもの。貯蓄残高は2009年9月1日現在。その他の項目は2009年11月末現在。
 4. ここでの農林漁業従事者とは、独立して農林漁業の仕事に従事している者を指す。そのため、農林漁業従事者を除いても、民間企業や公務で農林漁業の仕事に従事するものは除かれていない。
 5. 年齢による2次回帰の結果は、回帰曲線がU字の形状を持ち、自営業率が最も低い年齢は、全体で37.1歳、農林漁業従事者である世帯主を除く場合で38.6歳となっている。

者となりにくいという結果となった。その年齢を超えて高齢になればなるほど、自営業者が選択されることになる。

3 副業と起業

就業形態の多様化のなかで、一人が複数の仕事をするという副業の動向を確認しておきたい。一口に副業といっても、その内容や動機は多様である。雇用者の賃金が伸び悩むなか、副業によって所得を補てんするという動きもあるといわれている。また副業を通じて人脈形成やスキル、ノウハウを身に着け、将来の開業に備えるという副業の活用方法もあるだろう。ここでは、我が国の副業の状況並びに起業予備軍として副業を将来の独立のために行っている者に焦点を当てて分析を行う。